

◎事業所得（営業等・農業）

月別	売上高	仕入高	経費	金額
1	円	円	水道・光熱費	円
2			広告・宣伝費	
3			旅費・通信費	
4			荷造運賃	
5			修繕費	
6			消耗品費	
7			火災保険料	
8			減価償却費(※)	
9			雇人費	
10			地代・家賃	
11			借入金利息	
12			租税公課	
合計	A	ア		
期首商品(製品)たな卸高	イ			
期末商品(製品)たな卸高	ウ		経費合計	D
仕入高合計(ア+イ-ウ)	C		必要経費合計(C+D)	B
			専従者控除額	E
事業所得金額 (A - B - E)				円

◎配当所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

(お願い) 源泉徴収をしていない事業所に勤務している人は、次の給与支払証明書を事業所に記入してもらってください。

《給与支払証明書(平成29年分)》

次のとおり証明します。

給与支払額 円 社会保険料 円

在職期間 月 日 ~ 月 日

平成 年 月 日

所在地 (電話)

会社名 (印)

◎給与所得・公的年金等の内訳

種類	支払者などの氏名・名称	収入金額
		円
		円
		円

◎別居している扶養親族等について記入してください。

氏名	続柄	別居先の住所

※別居の場合は必ず記入してください。

◎寄附金に関する事項

都道府県、市町村又は特別区分	(720)	円
静岡県共同募金会、日赤静岡県支部	(721)	
条例指定分	静岡県	(723)
	静岡市	(722)

「都道府県、市町村又は特別区分」、「静岡県共同募金会、日赤静岡県支部」の各欄には当該団体へ寄附した金額を記入してください。なお、ふるさと納税は(724)に該当します。「条例指定分」の「静岡県」、「静岡市」の各欄には静岡県、静岡市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

◎事業税に関する事項

事業税の非課税所得など	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円
29年開業年月日	月 日	開・廃	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
事業所等所在地			

◎不動産所得（家賃・部屋代・地代等）

不動産の所在地 賃借人の住所・氏名	種別	収入の内訳		
		月額	月数	年額
	アパート・住宅 店舗・土地	円		円
	アパート・住宅 店舗・土地			
権利金・礼金				
必要経費		計 (A)		
租税公課	円	借入金利息	円	
損害保険料				
減価償却費(※)		計	(B)	
修繕費		所得金額(A-B)		

※減価償却費の内訳

資産の区分	種類	面積数量	取得年月	取得価額	耐用年数	②償却率	③事業割合	④使用期間	償却費
									①×②×③×④
				円	年		%	12	円
								12	
								12	
								計	

*平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、減価償却費の内訳欄の①に「×0.9」を乗じてから計算します。

◎給与（日給）等所得者の月別収入状況

月別	日給額	日数	月取	社会保険料等	源泉徴収税額
1	円	日	円	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
勤務先電話番号		()			

通信欄 ※課税(所得)証明書等の必要な方は、申告書により申告をしてください。(通信欄のみ記入による提出では、証明書に必要な事項が記載されません。)

(平成29年中所得のなかった方等、次の事項に該当する方は数字を○で囲み、必要事項を記入してください。)			
1	病気療養中	()年	()月()日から
2	失業中	()年	()月()日から
3	労災受給中	()年	()月()日から
4	無職	()年	()月()日から
5	学生(卒業予定)	()年	()月
6	遺族年金等を受給		
7	障害者年金を受給		
8	次の者に扶養されている。		
	住所	_____	
	氏名	あなたとの続柄 _____	
9	その他の理由	()	